

平成21年度第3回高知県社会貢献活動支援推進会議 議事録

- 1 日 時 平成22年3月9日(火) 15:30~17:30
- 2 場 所 北庁舎3階第1会議室
- 3 出席者 委員13名中9名、質的評価検討会委員(特別アドバイザー)1名、事務局6名出席

4 議 題

- (1) 第2次高知県社会貢献活動支援推進計画に基づくH21年度支援策の進捗状況について
- (2) 第2次高知県社会貢献活動支援推進計画に基づくH22年度からの支援策の実施案について
- (3) 社会貢献活動の質的評価についての指標研究・検討について
- (4) その他(平成22年度当初予算概要について外)

5 内 容

〈資料について事務局からの説明〉

〈意見交換〉

○助成金情報や活動場所情報のHP掲載について

- ・県庁各課のHPでNPOの情報を探すのは大変。県庁のトップページに掲載してほしい。
- ・掲載した情報内容についてのPRをすることは大事。
ボランティア・NPOセンターのNPOへの定期便を活用するなどして、各団体にそういった情報を知らせていったらどうか。
- ・NPOあて文書にHPのアドレスを記載しておくとうい。
- ⇒・情報提供には更に力を入れていく。
 - ・現在、当課では月に1回、県庁各課・県内市町村・地域支援企画員・協働サポーターにNPO法人認証情報等をメール送信している。そのメールに当課HP掲載内容情報も掲載して送信したり、NPO法人あて一斉発送文書に同封するなどする。〈事務局〉
 - ・ピピネットと当課HPはリンクしているので、リニューアルにより充実した助成金情報等も見られるようになっている。

○質的評価指標検討について

- ・組織運営に対する評価は出しやすいが、成果に対する評価は難しい。
成果に対する評価は、各団体の掲げるミッションに対する評価。
- ・団体個別の評価はしない。今回の評価はNPO全体のセクターとしての評価である。量と質の評価を行うためにどのようなデータをどうやって集めるかが課題。
- ・日本NPOセンターでも「信頼されるNPOの7つの条件」を作成している。

○県民の受講できるNPO関係講座について

- ・H21に1度事務局(当課)から各大学に調査したが、講座にNPOとつくものだけで、狭義のNPOに関しての回答内容だった。
シラバス等を参考に広義のNPO講座について再調査する必要あり。
- ・県民が受講したいNPO講座についてのニーズ調査が必要。方法等今後検討。
- ・無料で受講させることが大事。NPO活動=地域貢献との考え方で、NPO関係者の受講に関しては無料にする等の交渉をしていく。

○市町村とNPOとの協働推進支援事業について

- ・自治体とNPOとの間で一定期間職員交換をし、理解を深める取り組みを他県で実施している例がある。
そうした人が自治体内部で他の職員を動かしていく仕組みがほしい。
⇒県も以前日本NPOセンター等に職員を派遣していたことがあった。
現在は、3日間を基準とした短期派遣研修を実施している。
以前のように専門性を習得するまでにはなっていないが、互いに理解をしていくきっかけにはなっている。
来年度、新採用職員研修等に対しての職員研修カリキュラムへの組入れを検討中。
- ・行政のみの問題ではない。NPOからも自治体に働きかけていかないといけない。
- ・H19から進めている四万十町における行政とNPOとの協働事業においての話し合いの場においても、両者をつなぐコーディネーターの存在が必要だと感じた。
- ・NPOには幅広いネットワークがあるが、行政は横のつながりがない。行政内部のつながりが大切。
- ・両者をつなぐ第3者的な人が必要。
- ・ボランティア・NPOセンター職員等が仲介者としては最適。ただ現体制では人数的に無理。
- ・県内市町村もNPO推進を進めていく体制にはまだなっていない。
- ・都道府県によってセンターを設置できるところとできないところがあるが、自治体でコーディネーター的な役割を果たせる人がいれば違ってくる。自治体の窓口職員を支援することが必要。
- ・次年度の事業に市町村職員とNPO関係者の意見交換会があるが、どこをターゲットにするか。どういう取り組みを行っているところを選ぶのかを考えることが大切。
- ・要は「人」。両者をつなぐ人が1人いれば変わる。工夫次第である。
- ・意見交換会をするとき、両者に共通する具体的なテーマを設定をすることが大切だと思う。お互いの日常業務に関係したテーマを設定することによって興味を持って参加し、協働にもつながりやすい。参加することによって、自治体の職員にも新しい発見があったりするのではないかと思う。
- ・意見交換会実施前に市町村職員に話を聞き、何を課題と考えているのかを探る。事前準備の中でテーマを決める。需要のあるテーマにそって、講師も話を進めることで会が充実すると思う。

○企業の社会貢献活動推進のための仕組みづくり

- ・今年度、企業・NPOのパートナーシップ委員会において意見をもらい、企業のNPO活動促進のための仕組みづくりをしようと試みたが、なかなか難しい問題である。
- ・県庁内でも各課が県民会議的なものを持っていると思う。この中で企業のNP活動を進める仕組みを作っていくという方法も考えられる。1つ1つ実施してみ、モデルケースをつくっていく。
それらがつながって大きな仕組みになるのかもしれないし、個々の体制として機能するのかもしれない。
- ・H22も企業とNPOとのパートナーシップ委員会で検討していく。